評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策 6	施策 13
施第	<b>長名</b>	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる 環境づくり		R健福祉部,経済商工 見光部,教育庁
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系		6 子どもを生み育てやすい環境づくり	H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R健福祉部 子ども家庭課)
施策の目的	仕事と生活の記 子育て家庭の 地域住民の連	に関する不安が減り,少子化の状況が改善されている。 周和が図られ,夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 携と協力のもと,地域全体で子育てを行う環境が整備され,子どもが健康で, ,産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し,安心		

(目標とする <sup>身近な地域で,産科</sup> 宮城の姿)

市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による少子化対策の総合的な推進

働きながら子育てを行う従業員等に対する育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境の整備など,職場における仕事と子育ての両立支援対策の促進

その実現の ために行う 施策の方向 多様なニーズにこたえる,一時保育などの各種保育サービスの充実

それぞれの地域の実情に応じた,子育て中の親の交流の場の設置や放課後児童対策の推進など,地域における子育て支援の充

不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや,子育てに不安・問題を抱える親や家族に対する相談・指導の充実 関係機関の連携による虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見・援助など,迅速かつ的確な対応の実施

地方独立行政法人宮城県立こども病院における高度で専門的な医療機能の発揮と周産期·小児医療体制の整備及び小児救急医療体制の充実

事業費	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
(単位:千円)	県事業費	481,426	483,986	-

### 施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況,法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・平成19年の合計特殊出生率は全国が1.34に対して,宮城県は1.27(全国39位)であり,人口の維持水準とされる2.08に遠く及ばない状況にある。 ・国においては,関係閣僚と有識者からなる検討会議が「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を取りまとめており,その中で「働き方の改革による仕事と生活の調和の実現」と「「家庭における子育て」を包括的に支援する枠組み(社会的基盤)の構築」の必要性を示している(平成19年12月)。
- ・平成20年7月には,国において「社会保障の機能強化のための緊急対策~5つの安心プラン~」をとりまとめ,未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会の実現を重点課題のひとつとし,保育サービス等の子育てを支える社会的基盤の整備と,仕事と生活の調和の実現に向けた取り組みを,今後,重点的に推進することとしている。
- ・また,国は,平成21年4月17日に,「2009年版少子化社会白書」において,「日本は少子高齢化が世界で最も進行している。」としている。
- ·次世代育成に係る住民サービスの提供主体である市町村においては,保育サービスや給付制度の拡充など,住民ニーズに対応した施策の展開に努めている。
- ・県の次世代育成支援行動計画である「新みやぎ子どもの幸福計画」(前期計画:平成17年度~平成21年度)の後期計画を平成21年度中に策定する。

県民意	県民意識調査結果									
	調査対象年度 (調査名称)			成19年度 県民意識調査)		20年度 県民意識調査)				
	重要	重視の	66.5%	89.8%	62.0%	87.4%				
	要重かか	割合	23.3%	09.0%	25.4%	07.4%				
この施策に対する	あまり重要	ではない	;	3.1%	3	.5%				
重視度	重要では	はない	(	0.9%	1	.4%				
	わから	ない	(	6.3%	7.7%					
	調査回答者数		1,743		1,841					
	満足	満足の	12.3%	42.6%	10.8%	41.5%				
	やや満足	割合	30.3%	42.0%	30.7%	41.5%				
この施策に対する	やや不満		25.0%		24.4%					
満足度	不清	<b></b>	15.6%		14.8%					
	わから	ない	16.8%		19.3%					
	調査回答	答者数	1	,715	1,812					
	調査結果につい	τ	何える。 ・満足度につい の期待に十分に ・優先すべき項 子育ての両立支	・重視度について、「重視」の割合が87.4%であることから、この施策に対する県民の期待が相当高いこ						

がある

政策 6 施策

13

# 目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している

- : 「目標値を達成していないが,設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している,又は現状維持している」 : 「目標値を達成しておらず,設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
- N:「現況値が把握できず、判定できない」

	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	合計特殊出生率	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
1	口前何外山土平	目標値(a)	-	1.25	1.26	1.27	
•	15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を	実績値(b)	1.24	1.25	1.27	-	
	合計したもので、1人の女子が仮にその年次 の年齢別出生率で一生の間に生むとした時	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	101%	-	
	の平均子ども数に相当する。	達成度	-	Α	Α	-	
	. 亚は17年に出生粉が20	000 人の十公左辺	<b>カア宝川():) オン</b>	こととかった	このため	亚式 2.1年	ĺ

目標値の 設定根拠

F成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなった。このため,平成21年 時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の平成 21年の合計特殊出生率は、1.28程度となり、この目標を達成するためには年平均0.01ポイ ントの上昇が必要となる。(少子化の状況を表す指標として多く使われ,全国値や他県との比 較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)

・実績値は前年から0.02ポイント上昇し,目標値を達成したが、人口置換水準(長期的に人 実績値の 口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準)とされる2.08を大き〈下回っており、少子 化の現状に変わりはない。

全国平均值 や近隣他県 等との比較

分析

·宮城県は全国値の1.34を0.07ポイント下回っており、順位は全国で39位で、東北6県の 中では最下位となっている。

1.36				
1.50				
1.34				
1.32				
1.3		/		
1.28	$\vdash$			
1.26			-	
1.24				
1.22		<b>*</b> ·	目標	
		<del></del>	一実績	i
1.2		<b>┤</b> —▲	<b>一</b> 参考	(全国)
1.18				
	H17	H18	H19	H20

300

250

200

150

100

50

0

目標指標等名(下段:説明) 評価対象年度 初期值 H19 H20 H21 従業員300人以下の中小企業に 指標測定年度 H17 H19 H20 H21 おける一般事業主行動計画策 目標値(a) 80 90 100 |定·届出事業者数(単位:事業者) 実績値(b) 48 127 211 次世代育成支援対策推進法により,全ての 企業に次世代育成のための行動計画の策定 が求められており、中小企業については努力 達成(進捗)率(b)/(a 159% 234% \_ 義務となっている。 達成度

目標値の 設定根拠

平成18年12月に従業員300人以下100人以上の事業者417社を対象にアンケートを実施 し,一般事業主行動計画策定を現在作成中及び策定検討中と回答した事業者の4分の1が 策定すると見込んだもの。

実績値の 分析

・目標値は上回っているが,従業員300人以下の企業全体数から見ればまだごくわずかの企 業であると考えられる。

全国平均值 や近隣他県 等との比較

3-1

·平成20年度末現在で,全国平均269社に対して宮城県は211社と58社の開きがある。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
育児休業取得率(男性)(単	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
位:%)	目標値(a)	-	3.0	4.0	5.0
当該年度の間に配偶者が出産した者	実績値(b)	1.2	3.2	4.0	-
のうち,当該年度の所定の期日(基準日 = 調査により異なる)までの間に育	達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	100%	-
児休業を取得した者の割合。	達成度	_	Δ	Δ	

目標値の 設定根拠

・労働者が働きやすい職場環境を実現するためには,企業の雇用環境の改善は言うまでもな ,全ての勤労者が従来の雇用慣習等にとらわれない意識改革も必要である。 育児休業取 得促進もその意識改革の一つであり,取得率の向上は男女が働きやすい,仕事と生活の調 和の実現につながる指標であると考える。なお、ワークライフバランス推進官民トップ会議による「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19年12月)において、男性の育児休業 取得率の目標設定を当面(5年後,平成24年度)5%としていることなどを考慮し,設定した。

実績値の 分析

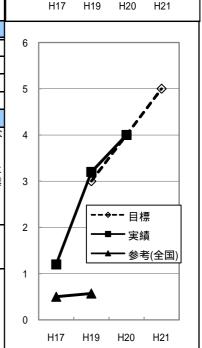
・初期値に対して伸びが認められ,目標値を達成した。男性が育児休業を取得することに関 し、社会的認知度が高まったことにより、育児休暇を取得する男性が増えたものと考えられ

全国平均值 や近隣他県 等との比較

参考(全国)値は「厚生労働省:女性雇用管理基本調査より」(注:平成17・19年度は従業 員数5人以上。平成18年度は従業員数30人以上。年度により調査テーマと対象事業所が異 なる。)

秋田県 平成17年度 1.4,平成19年度 1.0,平成20年度 2.0 山形県 平成17年度 0.1,平成19年度 0.4,平成20年度 0.5

福島県 平成17年度 0.0,平成19年度 0.7,平成20年度 0.6



---♦--- 目標

宝结

参考(全国平均)

	目標指標等	等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21					
	育児休業取得	率(女性)(単	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	100				
3-2	位:%)		目標値(a)	-	76.0	78.0	80.0	90				
3-2	当該年度の間	こ配偶者が出産した者	実績値(b)	74.1	76.8	69.9	-	90		$\blacktriangleright$		
	日 = 調査により昇	の所定の期日(基準 異なる)までの間に育	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	90%	-	80				-♦
	児休業を取得した		達成度	-	Α	С	-			<b>*</b> <		
		者が働きやすい職場 ての勤労者が従来の						70				
١_	得促進	もその意識改革の	一つであり, 取得率	の向上は男	女が働きやる	すい,仕事と	生活の調	60				
		ミ現につながる指標 <sup>:</sup> 事と生活の調和推進										
	取得率	図の目標設定を当面						50				
	た。							40				
	5F. *h 1-	に比し,実績値が減 こ限界があること等か						10				
		・Nののこと等が 長期的には増加傾向					未の取付	30				
	21.1/1										目標	Ē.
		き(全国)値は「厚生						20		<b>─</b>	一実績	Ę
소티	員数5  国平均値   なる。	人以上。平成18年度 )	は従業員数30人に	以上。年度に	より調査テー	-マと対象事	業所が異	10			<b>一</b> 参考	(全国)
やi	<b>工隣他県</b> 秋日	3県 平成17年度										
一等。	等との比較 山形県 平成17年度 64.9,平成19年度 70.2,平成20年度 78.4							0 [				
	福島	福島県 平成17年度 68.2,平成19年度 82.6,平成20年度 85.4								1140	1100	1104
			,	82.6,平原	成20年度 8	35.4			H17	H19	H20	H21
		等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21		H17	H19	H20	H21
	目標指標等保育所入所待		評価対象年度 指標測定年度	,	H19 H19	H20 H20	H21	1400	H17	H19	H20	H21
4	目標指標等	等名(下段:説明)	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a)	初期値 H18	H19 H19 0	H20 H20 0	H21 0		H17	H19	H20	H21
4	目標指標等保育所入所待人) 保育所入所申	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b)	初期値 H18	H19 H19	H20 H20	H21	1400 1200	H17	H19	H20	H21
4	目標指標等 保育所入所待人) 保育所入所申 所要件に該当	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入 しているが,入所し	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a)	初期値 H18	H19 H19 0 806	H20 H20 0 1,270	H21 0	1200	H17	H19	H20	H21
4	目標指標等保育所入所待人) 保育所入所申所要件に該当ていない児童賞	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入 しているが,入所し 数。	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度	初期値 H18 - 821 -	H19 H19 0 806 -	H20 H20 0 1,270	H21 0 -		H17	H19	H20	H21
_	日標指標等保育所入所待人) 保育所入所申所要件に該当ていない児童館・保育調査を	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入 しているが,入所し 数。 所入所待機児童数!	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行	初期値 H18 - 821 - - - - 可政運営のた	H19 H19 0 806 - B めの基礎資	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること	H21 0 - - - を目的に ,「保護者	1200 1000	H17	H19	H20	H21
	目標指標等 保育所入所待人) 保育所入所申所要件に該当 ていない児童部 ・保育調査す	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所し 数。 所入所待機児童数! でる「福祉行政報告修 込みがあったときは	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行 別の定義による。リ それらの児童を保	初期値 H18 - 821 - - - - 可政運営のた	H19 H19 0 806 - B めの基礎資	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること	H21 0 - - - を目的に ,「保護者	1200	H17	H19	<b>_</b>	
	目標指標等 保育所入所待人) 保育所入所申所要件に該当 ていない児童部 ・保育調査す	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入 しているが,入所し 数。 所入所待機児童数!	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行 別の定義による。リ それらの児童を保	初期値 H18 - 821 - - - - 可政運営のた	H19 H19 0 806 - B めの基礎資	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること	H21 0 - - - を目的に ,「保護者	1200 1000 800	H17	H19	H20	
	目標指標等保育所入所待人) 保育所人に該当ていない児童 網標値の たらいさい でいました に関する はいました はいま	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所し 数。 所入所待機児童数! でる「福祉行政報告修 込みがあったときは	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行列の定義による。リティルらの児童を保 と設定している。	初期値 H18 - 821 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 24条におい 保育しなけ	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること で市町村はればならない	H21 0 - - を目的に ,「保護者 l。」と規定	1200 1000	H17	H19	<b>_</b>	西京
目 設	日標指標 保介 (日本) 保育所 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所し 故。 所入所待機児童数I 「る「福祉行政報告係 込みがあったときは ことから,目標値はの 3年間において,保 需要が喚起され整	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行 引,の定義による。リ それらの児童を保 と設定している。	初期値 H18 - 821 - 可政運営のた 記童福祉法第 9所において 4人増の26,7 大況である。3	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 324条において保育しなけ	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること いて市町村はればならない	H21 0 - - を目的に が、「と規定 増すと域に	1200 1000 800 600	H17	H19	<b>┣</b> ━ 実糸	西京
目 設 実	目標 (4) 保育 (4) 保育 (4) 保育 (4) (4) 保育 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所し 改。 所入所待機児童数I では、「福祉行政報告の 込みがあったときは ことから,目標値はの 3年間において,保	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行 りのに変している。 等所に受けないないないが原とない。	初期値 H18 - 821 - 行政運営のた 記章福祉法1で 4人増の26,7 大況である。3 つている。市町	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 324条において保育しなけ	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること ればならない たが, 定員を 率の上昇, 特 い財政状況,	H21 0 - - を目除に者 い,」と り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	1200 1000 800	H17	H19	<b>┣</b> 実約	- 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工
目 設 実	日標 (4) 保護 (4) 保	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所し 故。 所入所待機児童数に 込みがあったときは ことから,目標値はの 3年間において,保 需要が児童の懸念も 就学前児童の懸念も 心を進めている。	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は、国が社会よる。リ それらの児童を保 と設定している。 等所追いが原因かとなった。 等所追いが原の新設 が増加が原の新設	初期値 H18 - 821 - 可政運営のた 記章福祉法第 4人増の26,7 状況である。 っ っ っ いている。市町 に限定せず	H19 H19 0 806 - B めの基礎資子を表現である。 - は、1000円のでは、10000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、1000円のでは、	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること いて市町村はればならない たが,定員を率の上昇,特 い財政状況, いり、家庭的係	H21 0 - - を目的に 音に でした。」と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1200 1000 800 600 400	H17	H19	<b>┣</b> ━ 実糸	- 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工
目 設	目標 (保)	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所しな。 所入「福祉行ったときはいる」 所入「福祉行ったときはいる」 で、は、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は、国が社会はる。り それらの児童を保 と設定している。 育所入所でしている。 育所追いが原因とない。 な増加が原因とない。 なり、保育所の新設	初期値 H18 - 821 - う政運営のた 記章研において 4人増の26,7 犬沢である。 市町において はに限定せず はに限定せず	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 324条において保育しなけり で保育しなけり 88人となった 女性の厳しい 、定員の増加	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること いて市町村はればならない たが,定員を率の上昇,特 い別、家庭的例	H21 0 - - を目のに ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1200 1000 800 600	H17	H19	<b>┣</b> ━ 実糸	- 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工
目設工工	目 育 (保人) 保所でいる (保護) (保護) (保護) (保護) (保護) (保護) (保護) (保護)	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 機児童数(単位: 請が提出され,入しているが,入所を しているが,入所を機関である。 所入所待機ではないで、 がいるがら、目標値はの 3年間が児童の懸念といて、れたのでで、 では、保整ででは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、保をはないでは、 は、ことがは、 は、ことがは、 は、ことがは、 は、ことがは、 は、 は、ことがは、 は、 は、ことがは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は,国が社会福祉行列の定の見でである。 等所が追いが原因となった。 新が追いが原因となったが増加が原因となったが増加が原因となったが増加が原因となった。 を表している。	初期値 H18 - 821 - 可政運営のた 記童福祉法第 4人増の26,7 大況である。 で っ たいる。 市 はに限定せず は前年比464 で成20年4月1	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 24条になけ (大学のでは、19年の	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること いて市町村はればならない たが,定員を率の上昇,特 い別、家庭的例	H21 0 - - を目のに ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1200 1000 800 600 400 200	H17	H19	<b>┣</b> ━ 実糸	- 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工
目設とまた。	目 育 (保人) 保所でいる (保)	等名(下段:説明) 機児童数(単位: 講が提出され,入しているが,入所しな。 所入所待機児童数(所入所)を 所入所待機のではでいるがでいる。 所入所でででででいる。 ではないる。 ではないる。 ではないる。 できるではは416人。	評価対象年度 指標測定年度 目標値(a) 実績値(b) 達成(進捗)率(b)/(a) 達成度 は、国が社会福祉行列の定の見でである。別の定の見ができる。別の定の見ができる。別ができるである。別ができるでは、などのでは、などのでは、などのでは、などのできる。のできるできる。のよりできるのよりできる。のよりできる。のよりできるのよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。のよりできる。	初期値 H18 - 821 - 可政運営のた 記章音所において 4人児である。こ でいる。で たいで、である。こ では、次のとよ は、次のとお	H19 H19 0 806 - B めの基礎資 324条育しなけり 88人とな就しり 大性の厳め増加 大増の1,27で 人増の1,27で 人増の1,27で 人増の1,27で 人増の1,27で	H20 H20 0 1,270 - C 料を得ること おて市町村はればならない たが、定昇、特、 下での上状況的 の人で、全国、 は、大変質を が、定類、大変質が、 で、全国、 は、大変質が、 は、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変変が、 も、大変を も、大変を も、大変を も、た変が、 も、た変が、 も、大変が、 も、大変を も、大変を も、た変が、 も、た。 も、た。 も、た。 も、た。 も、た。 も、た。 も、た。 も、た	H21 0 - - を目のに ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1200 1000 800 600 400	H17	H19	<b>┣</b> ━ 実糸	- 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工

政策

施策

13

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等,県民意識調査結果,社会経済情勢,事業の実績及び成果等から見て,施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	やや 遅れている	・目標指標等の状況に関してみると、合計特殊出生率は全国平均値を下回っているものの、実績値が前年を0.02ポイント上回っており、初期値と比較して着実に向上している。また、一般事業主行動計画策定届出事業者数は目標値に対する達成率が234%、育児休業取得率(男性)についても目標値に対して100%の達成率であり、着実に向上している。一方で、保育所入所待機児童数は、前年比464人の増加がみられるなど、県民ニーズの増大に応えきれていない部分もある。・県民意識調査からは、重視度について、「重視」の割合が87.4%である一方、満足度について、「満足」の割合が41.5%と5割を下回っており、重視度と満足度との乖離が大きいことから、県民の期待が非常に大きい分野であると考えられる。・社会経済情勢等からは、子どもを生み育てやすい労働環境の整備による仕事と生活の調和実現の重要性が伺える。・施策を構成する事業を通じて仕事と生活の両立の促進とともに、子育てや外児医療に対する相談窓口の設置などにより、安心して子育てできる社会環境の整備が一定程度進んでいるものとみられる。以上のことから、本施策の進捗状況に関しては、わずかながら改善の方向に進んでいる目標指標等も見られるものの、県民のニーズに応えきれていない部分もあることから、やや遅れているものと判断する。

### 施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について

事業構成の方向性

方向性の理由

·施策評価の結果,県民意識調査結果,社会 経済情勢及び事業の分析結果(必要性·有効 性・効率性)から見て,施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事 業構成を見直す必要はないか。

・県民意識調査の結果では,優先すべき項目として,「育児休業取得の促進や職場 復帰しやすい環境づくりなど,職場における仕事と子育ての両立支援策,の回答割合 が高い。一方,県内の中小企業の両立支援に対する取組はまだ端緒についたばかり 見直しが必要 ・また、各種施策が有機的に結合し、効果を発揮するためには、子育ての喜びや大切

\*さを住民が感じられることが重要であることから,社会全体の意識改革のための機運 醸成が必要と考えられる。

重業の分析結果

施策を推進する上での課題等

施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・放課後クラブの運営費に対する県の補助については,県の厳しい財政状況から,市町村の要望に十部に応えられていない状況があるなど,住民サー ビスの向上のためには、多額の財源が必要となる事業がある。

#### 次年度の対応方針

及び への対応方針

車業の状況

- ・職場における仕事と子育ての両立支援については,県の施策のみでは限界があることから,国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに,市町 村とも連携し、地域のニーズに対応した効果的な取り組みについて検討する。
- ・住民サービス向上のための財源確保については他県でも苦慮しているところであり,また,国においても,新たな枠組みの構築の必要性についての認 識も高まっていることから、様々な機会を捉えて国に早期の枠組み構築を要望していく。

# 施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

	争業の状況							事業の分析結果			
番号	名 称 (担当部局·課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の (活動:		成果の (成果打		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性	
1	次世代育成支援対策事業 保健福祉部·子ども家庭課子育て支援室	1,612	宮城県次世代 育成支援対策 地域協議会開 催回数	2 🗖	-	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	
2	子育て家庭応援推進事 業	3,446	協賛依頼店 舗数	2,300店舗	協賛店舗数	2,300店 舗	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	
3	保健福祉部・子育て支援室 子育てにやさいい企業 支援事業	574	補助対象企業数	0	表彰選考対 象企業数	6社	概ね妥当	ある程度 成果があった	課題有	施合·廃 止	
	保健福祉部・子育て支援室										
4	「仕事」と「家庭」両立支援事業	1,084	仕事と家庭 の両立支援 事業補助金	2件	県内ファミ リーサポート センターの	2箇所	妥当	成果があった	効率的	維持	
	経済商工観光部·雇用対策課		の助成件数		設立数						
5-1	一時保育事業	24,029	補助金交付 保育所数	40箇所	一時保育を実施する市	42.9%	妥当	成果があった	効率的	拡充	
	保健福祉部・子育て支援室		N H / / IXX		町村の割合						
5-2	地域子育て支援セン ター事業	199,342	補助金交付 箇所数	50箇所	支援セン ターを設置 する市町村	82.9%	妥当	ある程度 成果があった	効率的	拡充	
	保健福祉部・子育て支援室		H//1XX		の割合			7.07(13 0) 7 IC			
6	児童クラブ等活動促進 事業	151,710	補助金交付クラブ数	159クラブ	放課後児童 クラブ待機	150人	妥当	成果があった	効率的	拡充	
	保健福祉部・子育て支援室		/ / / ×X		児童数						

	ᆘᅷᄱᄵᅜᆉᅕᅷᅕᅷ									
7	地域組織活動育成事業 保健福祉部・子育て支援室	6,120	補助金交付 地域組織数	51クラブ	補助対象市 町村数	19市町村	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	子どもメンタルサポート		子どもメンタ							
8	事業	8,932	ルクリニック 開所延べ日	407日	患者延べ人 数	5,292人	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・子ども家庭課		数数							
9	ファミリーグループホー ム事業	1 270	グループ ホーム設置	1箇所	グループホームへ の委託児童数	64人	妥当	ある程度	概ね効率的	統合·廃
9	保健福祉部・子ども家庭課	1,270	箇所数	· I의/기	(年間初日委 託延べ人数)	04/	ДЭ	成果があった	1₩.1&X/) <del>-1</del> µ′)	止
	子ども虐待対策事業		扣纱计広啦		+□=火/+ *h 4公					
10		15,343	相談対応職 員配置数	26人	相談件数総数	5,033件	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部·子ども家庭課 母子保健児童虐待予防		相談·助言		親と子のグ					
11	事業	922	を市町村支援として実	157回	ループミー ティングの開	12回	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・子ども家庭課		接として美 施した回数		ディブグの開 催回数			成未かめつに		
	教育·福祉複合施設整 備事業(再掲)	550					巫业	<b>###</b>	***	+r <del></del>
12	教育庁‧教職員課	550	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
	小児救急医療対策事業									
13		14,062	電話相談実 施日	201日	電話相談件 数	4,262件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部·医療整備課									
14	不妊治療相談·助成事 業	46,806	不妊専門相	83件	特定不妊治療費助成件	437件	妥当	ある程度	概ね効率的	維持
' '	保健福祉部・子ども家庭課	10,000	談件数	5511	数		~ -	成果があった	17710773 1 23	
	新生児聴覚検査・療育		検討会の開		支援専門家			ある程度		統合·廃
15	体制整備事業 保健福祉部・子ども家庭課	77	催回数	0	派遣回数	4回	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	止
	周産期医療地域連携シ		連絡協議		県北地域にお					
16	ステム構築事業	3,700	会,研修会	5 🗆	ける産科セミ オープンシス	4施設	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部·医療整備課	-,,	等の開催回 数		テムの参加施設数					
17	助産師確保モデル事業	4.399	助産師研修	10	受講者数	8人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
'	保健福祉部·医療整備課	4,399	実施回数	I	(累計)	• 八	ᆽᆿ	以本りのりに	1₩.1&X/J <del>(**</del> □1)	2000年17万
	事業費合計	483,986			•			•		